

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	リーダー電子株式会社
【英訳名】	LEADER ELECTRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 昇
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	経営情報室長 新部 喜之
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	経営情報室長 新部 喜之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,812,946	1,530,802	2,562,192
経常損失 () (千円)	116,028	30,967	46,300
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	114,132	36,338	44,695
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	115,856	55,453	64,723
純資産額 (千円)	2,799,315	2,794,727	2,850,421
総資産額 (千円)	3,550,331	3,515,409	3,646,354
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	32.28	10.28	12.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.8	79.5	78.2

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	8.41	14.79

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな景気の回復傾向が続いているものの、大統領選後の為替相場や株式市場の不安定化、欧州においては英国のEU離脱問題等により、先行きは不透明感が強くなっております。

中国を中心とした新興国におきましては、輸出減や個人消費の低迷により成長率が鈍化しており、厳しい状況が続いております。

わが国経済におきましては、政府主導による経済政策を背景に、緩やかな景気の回復傾向が続いているものの、グローバル経済の先行きの不透明性や急激な為替変動などの影響による景気下振れも懸念されております。

このような経済環境の中、当社グループが関連する業界におきましては、民生機器をはじめとした電子機器のデジタル化の進展、地デジ対応需要の一巡などにより成熟化が進んでおります。また、企業の設備投資に対する姿勢は依然として慎重な姿勢が続いております。このような中、4K映像フォーマット対応関連設備の需要は国内、北米・中南米、欧州において堅調に推移いたしました。一方、これまでの地上デジタル放送関連設備につきましては、中国を中心としたアジアなどにおいて動きが見られたものの、国内では更新需要が下期以降に先送りされ、北米・中南米においても需要が停滞したことにより、売上は減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,530百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

また、営業外費用として為替差損16百万円などを計上した結果、経常損失30百万円（前年同期は116百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失36百万円（前年同期は114百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

<品目別内訳>

ビデオ関連機器

4K映像フォーマット対応関連設備の需要は国内、北米・中南米、欧州において堅調に推移いたしました。一方、これまでの地上デジタル放送関連設備につきましては、中国を中心としたアジアなどにおいて動きが見られたものの、国内では更新需要が下期以降に先送りされ、北米・中南米においても需要が停滞したことにより、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は1,320百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

電波関連機器

テレビの電界強度測定器及びデジタル放送関連設備で需要が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は71百万円（同39.8%減）となりました。

その他

汎用計測機器・修理・部品等で、全般的に需要が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は138百万円（同6.5%減）となりました。

<地域別内訳>

日本

日本国内におきましては、政府主導による経済政策を背景に、緩やかな景気の回復傾向が続いているものの、グローバル経済の先行きの不透明性や急激な為替変動などの影響による景気下振れも懸念されております。

このような状況の中、当社グループが関連する業界におきましては、4K映像フォーマット対応関連設備の需要は堅調に推移したものの、これまでの地上デジタル放送関連設備の更新需要が下期以降に先送りされたことなどにより、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は891百万円（同18.2%減）となりました。

北米・中南米

北米・中南米におきましては、4K映像フォーマット対応関連設備の需要が堅調に推移いたしましたが、その他の放送関連設備の需要が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は301百万円（同37.5%減）となりました。

アジア

アジアにおきましては、中国を中心に主力の放送関連設備の需要に動きが見られ、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は233百万円（同16.9%増）となりました。

その他

その他の地域におきましては、欧州で4K映像フォーマット対応関連設備を中心とした放送関連設備が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は105百万円（同152.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、289百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,010,434
計	12,010,434

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,191,801	4,191,801	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,191,801	4,191,801	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	4,191,801	-	1,163,233	-	1,272,297

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 656,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,509,000	3,509	-
単元未満株式	普通株式 26,801	-	-
発行済株式総数	4,191,801	-	-
総株主の議決権	-	3,509	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リーダー電子株式会社	横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	656,000	-	656,000	15.65
計	-	656,000	-	656,000	15.65

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は656,850株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第62期連結会計年度	新日本有限責任監査法人
第63期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間	海南監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,839,315	1,779,270
受取手形及び売掛金	624,395	469,783
商品及び製品	213,036	201,294
仕掛品	667	3,738
原材料及び貯蔵品	145,492	160,439
繰延税金資産	2,938	-
未収還付法人税等	762	131
その他	140,985	228,049
貸倒引当金	2,647	2,212
流動資産合計	2,964,946	2,840,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	510,008	497,343
土地	12,420	12,420
その他(純額)	22,418	19,295
有形固定資産合計	544,847	529,059
無形固定資産	38,382	37,729
投資その他の資産		
投資有価証券	46,047	54,200
生命保険積立金	39,145	42,263
その他	14,955	13,633
貸倒引当金	1,971	1,970
投資その他の資産合計	98,178	108,126
固定資産合計	681,408	674,915
資産合計	3,646,354	3,515,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,564	84,215
未払法人税等	16,600	7,383
賞与引当金	28,235	13,314
その他	102,942	95,320
流動負債合計	291,342	200,233
固定負債		
繰延税金負債	1,099	3,217
退職給付に係る負債	503,267	515,543
その他	223	1,687
固定負債合計	504,590	520,448
負債合計	795,933	720,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,272,297	1,272,297
利益剰余金	779,924	743,586
自己株式	202,514	202,754
株主資本合計	3,012,940	2,976,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	583	5,870
為替換算調整勘定	163,102	187,504
その他の包括利益累計額合計	162,519	181,634
純資産合計	2,850,421	2,794,727
負債純資産合計	3,646,354	3,515,409

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,812,946	1,530,802
売上原価	880,709	623,294
売上総利益	932,236	907,508
販売費及び一般管理費	1,048,424	936,663
営業損失()	116,188	29,154
営業外収益		
受取利息	286	277
受取配当金	1,616	1,575
受取家賃	-	10,693
助成金収入	3,681	-
貸倒引当金戻入額	-	17
その他	4,300	3,606
営業外収益合計	9,884	16,171
営業外費用		
売上割引	1,094	582
為替差損	2,830	16,196
保険解約損	1,556	-
外国源泉税	4,062	-
その他	181	1,204
営業外費用合計	9,724	17,984
経常損失()	116,028	30,967
特別利益		
固定資産売却益	5,285	468
投資有価証券売却益	3,586	-
特別利益合計	8,871	468
特別損失		
固定資産除却損	741	18
特別損失合計	741	18
税金等調整前四半期純損失()	107,897	30,517
法人税、住民税及び事業税	6,270	3,068
法人税等調整額	36	2,752
法人税等合計	6,234	5,820
四半期純損失()	114,132	36,338
親会社株主に帰属する四半期純損失()	114,132	36,338

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失()	114,132	36,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,402	5,287
為替換算調整勘定	4,127	24,402
その他の包括利益合計	1,724	19,114
四半期包括利益	115,856	55,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,856	55,453
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	11,416千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	40,151千円	28,189千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	32円28銭	10円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	114,132	36,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(千円)	114,132	36,338
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,536	3,535

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

リーダー電子株式会社

取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リーダー電子株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年2月10日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して、平成28年6月29日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。